令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,539	人
平成２７年国調	8,135	人
増減率	-7.3	%
面積	137.18	km²
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	7,775 人	7,751 人
令 2. 1. 1	7,924 人	7,905 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,548	1,725
	34.7	37.6
第２次	501	515
	11.2	11.2
第３次	2,407	2,353
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5011	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	中種子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,311	9.0	767,311	19.2
地方譲与税	84,189	1.0	84,189	2.1
利子割交付金	449	0.0	449	0.0
配当割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	170,338	2.0	170,338	4.3
ゴルフ場利用税交付金	536	0.0	536	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,391	0.0	3,391	0.1
法人事業税交付金	1,764	0.0	1,764	0.0
地方特例交付金	4,823	0.1	4,823	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	2,587	0.0	2,587	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	1,797	0.0	1,797	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	439	0.0	439	0.0
地方交付税	3,183,451	37.2	2,941,812	73.5
内訳 普通交付税	2,941,812	34.4	2,941,812	73.5
内訳 特別交付税	241,639	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,218,884	49.3	3,977,245	99.3
交通安全対策特別交付金	1,097	0.0	1,097	0.0
分担金・負担金	18,445	0.2	-	-
使用料	85,317	1.0	5,581	0.1
手数料	12,903	0.2	-	-
国庫支出金	1,538,607	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	615,773	7.2	-	-
財産収入	13,914	0.2	11,839	0.3
寄附金	99,916	1.2	-	-
繰入金	415,348	4.9	-	-
繰越金	41,549	0.5	-	-
諸収入	288,960	3.4	7,913	0.2
地方債	1,199,893	14.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,600	1.4	-	-
歳入合計	8,550,606	100.0	4,003,675	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	767,311	100.0	-
法定普通税	767,311	100.0	-
市町村民税	271,583	35.4	-
内訳 個人均等割	12,056	1.6	-
内訳 所得割	229,047	29.9	-
内訳 法人均等割	18,628	2.4	-
内訳 法人税割	11,852	1.5	-
固定資産税	384,669	50.1	-
うち純固定資産税	371,449	48.4	-
軽自動車税	43,355	5.7	-
市町村たばこ税	67,704	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	767,311	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	8,550,606	6,757,606
歳出総額	8,455,152	6,686,057
歳入歳出差引	95,454	71,549
翌年度に繰越すべき財源	45,119	14,464
実質収支	50,335	57,085
単年度収支	-6,750	7,828
積立金	13,307	2,234
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	82,109	-
実質単年度収支	-75,552	10,062

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	132	392,172	2,971
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	134	400,852	2,991
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,849
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	2.07.01	2,888
議会副議長	1	2.07.01	2,385
議会議員	10	2.07.01	2,166

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,384,230	16.4	1,282,774	1,245,595	30.2
うち職員給	856,798	10.1	784,107	-	-
扶助費	742,870	8.8	246,096	246,066	6.0
公債費	874,550	10.3	862,601	856,446	20.8
内訳 元利償還金 元金	848,737	10.0	837,789	831,634	20.2
内訳 元利償還金 利子	25,695	0.3	24,694	24,694	0.6
内訳 一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	3,001,650	35.5	2,391,471	2,348,107	56.9
物件費	666,365	7.9	528,974	366,823	8.9
維持補修費	59,828	0.7	29,765	29,675	0.7
補助費等	2,302,868	27.2	915,282	574,728	13.9
うち一部事務組合負担金	610,647	7.2	422,247	346,632	8.4
繰出金	521,175	6.2	417,305	369,557	9.0
積立金	402,063	4.8	399,213	-	-
投資・出資金・貸付金	138,549	1.6	39	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,362,654	16.1	286,576		
うち人件費	31,790	0.4	21,921		
内訳 普通建設事業費	1,240,691	14.7	249,640		
内訳 うち補助	516,300	6.1	23,529		
内訳 うち単独	682,838	8.1	216,058		
内訳 災害復旧事業費	121,963	1.4	36,936		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,455,152	100.0	4,968,625		

経常経費充当一般財源等計	3,688,890 千円
経常収支比率	89.4 ％ （ 92.1 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,063,842 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,659	0.9	-	73,659
総務費	1,870,285	22.1	132,662	970,642
民生費	1,586,856	18.8	1,381	929,010
衛生費	871,522	10.3	8,570	525,688
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	739,584	8.7	225,085	334,005
商工費	488,502	5.8	82,719	223,553
土木費	693,025	8.2	461,505	211,136
消防費	291,027	3.4	55,139	247,991
教育費	844,179	10.0	273,630	553,404
災害復旧費	121,963	1.4	-	36,936
公債費	874,550	10.3	-	862,601
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,455,152	100.0	1,240,691	4,968,625

公営企業等への繰出

区分	金額
合計	781,638
上水道	173,057
病院	59,098
その他	28,308
工業用水道	-
国民健康保険	137,583
その他	383,592

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	4,661
再差引収支	-39,738
加入世帯数（世帯）	1,456
被保険者数（人）	2,298
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	371

財政指標等

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	840,641	807,061
基準財政需要額	3,784,386	3,527,334
標準税収入額等	1,044,172	1,016,576
標準財政規模	4,106,649	3,977,539
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	1.2	1.4
公債費負担比率（％）	17.0	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.2	10.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	26.3	20.7
積立金現在高 財調	790,205	829,007
積立金現在高 減債	1,592,387	1,591,768
積立金現在高 特定目的	883,123	825,675
地方債現在高	8,305,731	7,954,575
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	100,860	107,757
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	255,904	255,800

徴収率（％）〔現年・計〕	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	98.1	94.2	98.0	93.3
市町村民税	99.0	97.0	98.7	96.1
純固定資産税	97.1	91.0	97.1	90.2

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）